



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

コード番号 9304 URL <https://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大隅 毅

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員財務部長 (氏名) 星 正俊 TEL 03-5646-7235

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	17,405	8.1	1,097	24.1	1,307	21.2	888	6.2
2021年3月期第1四半期	16,105	△4.4	884	△9.3	1,079	△8.3	836	6.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,179百万円 (△10.2%) 2021年3月期第1四半期 1,312百万円 (84.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	58.42	—
2021年3月期第1四半期	55.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	102,654	49,204	47.6	3,215.45
2021年3月期	104,397	48,251	45.9	3,150.74

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 48,889百万円 2021年3月期 47,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2022年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	34,000	3.8	2,040	2.1	2,180	△2.2	1,470	△8.5	96.68
通期	67,000	2.6	4,000	10.3	4,200	6.9	2,800	1.8	184.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	15,217,747株	2021年3月期	15,217,747株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	13,097株	2021年3月期	13,097株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	15,204,650株	2021年3月期1Q	15,204,754株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進むなか、米国や中国などにおける経済活動の回復を背景に、企業の生産活動や設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、大都市圏を中心に3度目の緊急事態宣言が発令されたことにより個人消費の弱さが増すなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢にあつて、物流業界では企業の輸出や生産活動に持ち直しの動きが見られ、荷動きは回復基調で推移しました。他方、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は若干上昇し、賃料相場も僅かながら下落するなど、厳しい状況が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、2021年5月11日に発表した当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2023」で掲げた事業戦略に基づき、物流事業においては、競争力のある物流サービスの提供や業域の拡大に向けて、国内外の拠点における新規営業活動に努め、輸入雑貨の新規取扱いを開始したほか、機械化や先進的な荷役機器の導入を推進し、採算性の向上に努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業で、一部賃貸スペースの解約等による減少はあったものの、物流事業で、輸出入航空貨物の取扱増加や海上・航空運賃単価の上昇、中国の現地法人を連結対象としたことなどにより、国際輸送業務が伸長したほか、陸上運送業務で飲料を中心とした輸配送業務、引越業務の取扱が増加し、港湾運送業務で船内荷役業務が好調に推移したことにより、前年同期比12億9千9百万円(8.1%)増の174億5百万円となり、営業利益は同2億1千3百万円(24.1%)増の10億9千7百万円、経常利益は同2億2千8百万円(21.2%)増の13億7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同5千2百万円(6.2%)増の8億8千8百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

① 物流事業

倉庫業務は、飲料や新規に取扱いを開始した輸入雑貨等の保管、入出庫、流通加工業務が好調に推移し、営業収益は前年同期比8千3百万円(2.1%)増の40億5百万円となりました。

港湾運送業務は、船内荷役業務の取扱が増加したほか、輸出入荷捌業務が堅調に推移したことにより、営業収益は前年同期比6千7百万円(4.4%)増の15億8千5百万円となりました。

陸上運送業務は、飲料や非鉄金属製品等の輸配送業務に加え、引越業務やフェリー輸送業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比4億2百万円(5.4%)増の79億8百万円となりました。

国際輸送業務は、輸出入航空貨物、香港やベトナムの海外現地法人の取扱が増加し、海上・航空運賃単価の上昇が寄与したほか、中国の現地法人を連結対象としたことにより、営業収益は前年同期比7億3千1百万円(61.4%)増の19億2千4百万円となりました。

その他の物流業務は、中部地区や大阪地区等で前期中に物流施設賃貸業務を開始したことにより、営業収益は前年同期比4千3百万円(8.2%)増の5億6千6百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比13億2千8百万円(9.1%)増の159億8千9百万円となりました。営業費用は、取扱増加に伴う作業費のほか、倉庫賃借費用や価格上昇による燃料費等が増加したことにより、前年同期比10億7千9百万円(7.7%)増の151億7千7百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比2億4千9百万円(44.4%)増の8億1千2百万円となりました。

② 不動産事業

一部賃貸スペースの解約により不動産賃貸収入が減少したほか、改修工事の受注が減少し、営業収益は前年同期比3千1百万円(2.1%)減の14億5千万円となりました。営業費用は、ビルの修繕費等が増加し、前年同期比7百万円(1.0%)増の7億1千9百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比3千8百万円(5.0%)減の7億3千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の約定返済による現金及び預金の減少および有形・無形固定資産の減価償却による減少等により、前連結会計年度末に比べ17億4千2百万円減少し、1,026億5千4百万円となりました。

負債については、借入金の約定返済が進んだことや未払法人税等の支払い等により、前連結会計年度末に比べ26億9千5百万円減少し、534億5千万円となりました。

また、純資産については、配当金の支払い等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ9億5千2百万円増加し、492億4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.7ポイント増加し、47.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローの増加があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で13億3千3百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、172億7千4百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保があったものの、法人税等の支払いおよびその他の資産の増加等により、3億4百万円の減少(前年同四半期比7億4百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得による支出があったものの定期預金の払戻による収入があったため、11億7千5百万円の増加(前年同四半期比7億5千3百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払いにより、22億3千6百万円の減少(前年同四半期比9億5千2百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期の連結業績は概ね期初予想に沿ったところで推移しておりますので、2021年5月11日に公表した第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,291	14,766
受取手形及び取引先未収金	11,922	12,638
有価証券	3,000	3,000
その他	1,999	2,449
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	34,210	32,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,325	30,849
土地	17,858	17,858
その他(純額)	2,182	2,123
有形固定資産合計	51,366	50,831
無形固定資産	1,353	1,316
投資その他の資産		
投資有価証券	15,483	15,630
その他	1,974	2,017
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	17,426	17,615
固定資産合計	70,146	69,764
繰延資産	40	37
資産合計	104,397	102,654

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,322	5,228
短期借入金	12,013	6,434
未払法人税等	692	449
引当金	633	309
その他	2,795	2,587
流動負債合計	21,457	15,009
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,527	20,325
長期預り金	4,699	4,669
退職給付に係る負債	2,431	2,393
その他	1,028	1,052
固定負債合計	34,688	38,440
負債合計	56,145	53,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,355	6,391
利益剰余金	29,728	30,391
自己株式	△24	△24
株主資本合計	43,906	44,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,687	4,728
為替換算調整勘定	△667	△425
退職給付に係る調整累計額	△20	△18
その他の包括利益累計額合計	3,999	4,283
非支配株主持分	345	314
純資産合計	48,251	49,204
負債純資産合計	104,397	102,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	2,263	2,198
倉庫荷役料	1,658	1,806
荷捌料	2,743	3,546
陸上運送料	7,501	7,903
物流施設賃貸料	416	465
不動産賃貸料	1,449	1,421
その他	73	64
営業収益合計	16,105	17,405
営業原価		
作業費	9,937	10,946
賃借料	910	980
人件費	922	938
減価償却費	736	751
その他	1,871	1,832
営業原価合計	14,378	15,449
営業総利益	1,726	1,956
販売費及び一般管理費	842	859
営業利益	884	1,097
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	215	206
持分法による投資利益	0	0
その他	25	44
営業外収益合計	254	259
営業外費用		
支払利息	34	36
その他	25	13
営業外費用合計	59	49
経常利益	1,079	1,307
特別利益		
投資有価証券売却益	170	—
特別利益合計	170	—
税金等調整前四半期純利益	1,250	1,307
法人税等	400	413
四半期純利益	849	894
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	836	888

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	849	894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	39
為替換算調整勘定	△9	165
退職給付に係る調整額	12	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	77
その他の包括利益合計	462	284
四半期包括利益	1,312	1,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,293	1,173
非支配株主に係る四半期包括利益	19	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,250	1,307
減価償却費	781	796
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△38
受取利息及び受取配当金	△229	△214
支払利息	34	36
持分法による投資損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△166	—
固定資産売却損益(△は益)	1	△7
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	310	△471
仕入債務の増減額(△は減少)	△412	△247
その他	△535	△1,004
小計	1,029	156
利息及び配当金の受取額	250	227
利息の支払額	△48	△48
法人税等の支払額	△831	△638
営業活動によるキャッシュ・フロー	399	△304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,024	—
定期預金の払戻による収入	1,516	1,464
有形固定資産の取得による支出	△234	△223
有形固定資産の売却による収入	4	8
無形固定資産の取得による支出	△49	△70
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	212	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	422	1,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13	△28
長期借入れによる収入	700	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,577	△6,802
配当金の支払額	△380	△395
非支配株主への配当金の支払額	△3	△1
リース債務の返済による支出	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,284	△2,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△463	△1,333
現金及び現金同等物の期首残高	13,430	18,450
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	157
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,967	17,274

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、海上輸送収益について、履行義務の識別及びその充足時点を判断した結果、到着日基準で収益認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

これにより四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	14,656	1,449	16,105	—	16,105
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	32	36	△36	—
計	14,660	1,481	16,142	△36	16,105
セグメント利益	562	769	1,331	△447	884

(注1) セグメント利益の調整額△447百万円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	15,984	1,421	17,405	—	17,405
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	29	34	△34	—
計	15,989	1,450	17,439	△34	17,405
セグメント利益	812	730	1,542	△445	1,097

(注1) セグメント利益の調整額△445百万円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。